

事務事業評価シート（評価実施年度：平成27年度）

上位の施策名称 施策Ⅲ-3-1 人権施策の推進

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 人権同和対策課長 池尻 隆 電話番号 0852-22-6378

事務事業の名称	人権研修事業		
目的	(1) 対象	行政機関職員等	
	(2) 意図	人権・同和問題への理解を深め、実践力を高める。	
事業概要	県職場研修推進員・新規採用職員等研修事業：研修技術の向上及び人権意識を高めるために、人権・同和問題職場研修推進員及び新規採用1年目、2年目職員に対して、研修会を開催する。 地域行政関係者研修事業：人権・同和問題についての理解と認識を深めるために、市町村行政職員等に対して、地域別に研修会を開催する。 講師派遣事業：人権・同和問題への理解を深めるために、行政機関、企業、団体等に対して研修会の講師を派遣する。		

2. 成果参考指標

(1) 成果参考指標	指標名	式・定義	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
			目標値		15,700	15,700	15,700	15,700	
			実績値	16,444	15,958	20,881	20,007		
			達成率		101.60	133.00	127.50		%
指標名	式・定義	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位	
		目標値		0.00	0.00				
		実績値	0.00	0.00	0.00				
		達成率		0.00	0.00			%	

3. 事業費

	26年度実績	27年度計画
事業費(b) (千円)	9,505	19,168
うち一般財源(千円)	9,505	19,168

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	(未選択)
---------------------	-------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

平成26年度の研修参加者数は20,007人で、昨年度の実績を下回ったが、目標値は大きく上回っている。昨年度を下回った原因は、平成25年度に大幅に増加した講師派遣事業の派遣要請件数が減少したためである。  
 なお、事業費については、これまで別事業で計上していた啓発指導講師の人件費を含めたため、前年度に比べ大幅に増加している。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

行政職員等の研修会への参加者数が年々増加しており、アンケートの結果から人権問題についての認識が深まってきたものと思われる。  
 行政機関、企業、団体等において、継続して研修が実施されている。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

県民意識調査によると、差別や人権侵害を受けたことのある人が、依然として県民の4分の1を超える現状がある。

②困っている状況が発生している「原因」

研修機会がまだ不足している。

③原因を解消するための「課題」

特定職業従事者である行政職員等の人権意識のさらなる向上を促し、実践力を高める必要がある。  
 企業、団体等、地域において、人権啓発を着実に進める必要がある。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- 行政職員等に対する研修を継続する。
- 企業、団体等において行われる研修への講師派遣を継続する。
- 研修参加者を増やすため、企業等に支援を要請する。
- 研修方法として、参加・体験型の教育プログラムを開発するなど、「気づき」を促す方法論を検討する。

◎課(室)内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。

◎上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

9. 追加評価（任意記載）